



神奈川 ネット

<https://aoba.kanagawanet.jp>

ネット青葉代表
三浦紀子
みうらのりこ

神奈川県議会議員
青木マキ
あおき まき

PFOS・PFOA汚染 調査究明と検査体制の充実を

有機フッ素化合物 (PFOS・PFOA) は、消火剤の泡消火薬剤、撥水加工製品やフッ素加工のフライパンなどにも使用されてきた化学物質です。環境中で分解されにくく、高い蓄積性があることから、国内外において製造、使用等が規制されています。

神奈川県営水道および横浜水道においては、2020年より原水と浄水の検査を行い、国の水道水におけるPFOS・PFOAの暫定目標値(50ng/L)を超える検出がないことを確認しています。一方、井戸水・地下水・河川水からは高濃度のPFOS・PFOA検出が認められており、井戸水の利用を停止するといった対応がとられています。また、座間市など地下水を原水としている県内の自治体では、取水の停止等の対応を余儀なくされています。

米軍基地での流出事故

汚染が確認された事故は県内では、2つの米軍基地からの流出があげられます。2022年5月に横須賀基地からPFOS等の放出、9月には、豪雨の影響で厚木基地の格納庫から泡消火薬剤が流出し、蓼川に放出される事故がありました。綾瀬市本蓼川の地下水からはPFOS・PFOA

合算値で1000〜2000ng/Lを超えて検出されるなど、高濃度の汚染が確認されました。

他都市においては、岡山県吉備中央町で、浄水から高濃度のPFOS等が検出され、住民の血中濃度検査を行った例があります。検査の結果、米国の指針20ng/mL(ナノグラム)を被験者の8割が超え、500ng/mLを超えた人もいたと報道されました。

汚泥や土壌の検査体制を

原因については、泡消火薬剤が流出した事例はあったものの、明確な原因究明には至っていません。そもそも、水だけが汚染されるということは考えにくく、周辺環境・土壌からの移行した可能性が高いですが、土壌等の検査はこれまで行われていません。

PFOS等の汚染は、濃縮することから、下水

の汚泥や放流水への移行が心配です。神奈川県では、下水汚泥の肥料化の検討が始まってい

す。私は、検討をする上でも、汚泥や放流水についても検査を行うことを提案しました。知事は、放流水については、検査の検討を行うとしたものの、汚泥や土壌については知見が確立されていないと答弁しています。

農林水産省では、汚泥肥料中のPFOS・PFOAの分析法を開発、公表しています。これに基づき下水汚泥の検査を行っている自治体もあります。神奈川県においても検査をして、しっかりと汚染を除去していくことが、安全につながると思います。引き続き検査体制の充実を働きかけていきます。

(青木マキ)

2024年PFAS等高濃度検出地点



自治体	水域	地点	検出日	PFOS・PFOA 合算値	過去の最高値 (検出年)	
相模原市	地下水	中央区南橋本	10/15	870	1500 (2022)	①
相模原市	道保川	中央区上溝	10/10	210	340 (2022)	②
座間市	鳩川	平和橋	09/06	150	180 (2022)	③
座間市	地下水	西栗原	09/09	65	65 (2024)	④
大和市	引地川	福田橋	02/07	300	450 (2022)	⑤
綾瀬市	地下水	本蓼川	11/11	220	2600 (2021)	⑥
藤沢市	引地川	富士見橋	08/07	100	170 (2022)	⑦
秦野市	地下水	末広町	11/26	91	200 (2022)	⑧
川崎市	地下水	高津区北見方	10/15	140	160 (2023)	⑨

公共用水域及び地下水における暫定目標値を1リットルあたり50ナノグラム注(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値) 単位 (ng/L)



こども誰でも通園制度よりも… 横浜市の一時保育事業は かなりイケている

ピッピ・親子サポートネット
理事長 若林 智子さん

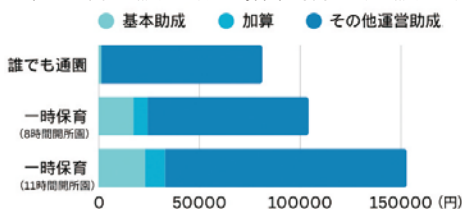


少子化の進行とともに認可保育所や幼稚園では定員割れ問題が生じ始めています。そんな中で創設された「こども誰でも通園制度」(以下「誰でも通園」)。2026年度の本格実施をめざして、2024年度は各自治体で試行実施され、横浜市でも14施設で実施されました。青葉区で試行実施園となった「り」とるピッピ」(小規模保育施設)の実践から振り返ります。

「誰でも通園」は、全てのこどもの育ちを応援するもので、親の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として設計されました。こども家庭庁は、一時保育(一時預かり)は保護者のための事業で、誰でも通園は子どもの育ちを支える事業としています。保育の現場ではまったく区別なくそれぞれの家庭のニーズに応えます。また、誰でも通園は、年間を通して利用を想定し、利用の確約が取れるメリットはあるとしても、月に10時間までという利用上

限が設けられており、むしろ対象年齢が0歳から5歳児まで、上限120時間の一時保育の方が使いやすくと、私たちは感じました。全国に先駆けて一時保育に取り組んできた横浜市には、独自のオンライン予約システムも整備され、各種減免制度も充実しています。ただ、この制度をよく知らない事業者や保護者は、誰でも通園の制度の推進を歓迎するだろうと思うと、これまでの歩みや地方自治が軽んじられているようで歯がゆいのです。今後、こども家庭庁が誰でも通園を推進するのであれば、ぜひ、オンライン予約システムも含めた一時保育事業との一体的な運用を実現してもらいたいと願っています。

■0歳児1人が上限10時間利用した時の補助金を比較
(2025年度の補助金額で試算)(1時間あたりの補助金額)



■こども誰でも通園制度(1時間あたりの補助金額)

	0歳児	1歳児	2歳児	基本助成 (横浜市独自助成)
2024年度	850円	850円	850円	100,000円
2025年度	1,300円	1,100円	900円	80,000円

2025年度より事業名は「乳児等通園支援事業」に変更となる

2025年7月12日(土) 介護フォーラム2025 「介護保険を立て直す!」

第1部
私たちの提言～院内集会を振り返って～

第2部
私たちの提言は実現するのか?
パネルディスカッション

時間: 14:00-16:30
会場: 北沢タウンホール3Fミーティング
ルーム及びオンライン
申込: kaigo.exco@gmail.com宛にお名前・所
属・連絡先電話番号をご明記ください。
参加費: 無料
主催: 介護の崩壊をさせない実行委員会

今年1月に厚生労働省に提言した内容を振り返り
議論する場があります。ぜひご参加ください。

あなたもネット青葉の
仲間になりませんか

年会費は2000円です。
ネットの活動情報をお
届けします。

横浜銀行青葉台支店
口座番号: 1295387

加入者名:
神奈川ネットワーク運動・青葉



寄稿 介護保険制度の今 自分事として考える2

社会福祉法人いきいき福祉会
理事長 小川 泰子さん



「家族介護から介護の社会化へ」を掲げた介護保険制度の開
始から25年。制度前は、行政窓
口で申し込み、行政審査を受け
て、行政が決めた施設に入所す
る「措置サービス」が一般的で
した。私は、高齢者がお風呂の
順番を裸で車いすに座らされて
列に並んでいる施設を見た時の
ショックを覚えていますが、制
度後は、介護施設に問題があれ
ば当事者・家族に苦情・異議申
し立てする「権利」が認められ
ました。介護施設の数も増えて
選択肢も多様化。でも、この「多
様」には注意です。入居契約の
時に「至れり尽くせり」のいい
話ばかり聞いて、家族も満足し

た数か月後、請求書を見てびっ
くり。必要なサービスを「買わ
される」問題が増えています。
有料ホーム、サービス付き高
齢者住宅、介護付き有料ホーム
等々、介護施設は「サービス商品」
であり、「ケアプラン」に基づい
た支援内容含め、「契約」する市
民は、消費者としてしっかり選
ばなくてはならない。つまり新
たな精神的、経済的負担が当人
と家族にのしかかる訳で、社会
が変わったとは言えないのです。
地域包括支援センター(横浜で
はケアプラザ)等で相談をして
も課題を感じる場合、連帯して
政治に訴えていく必要があるの
ではないでしょうか。